

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第145期第2四半期  
(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 東邦瓦斯株式会社

【英訳名】 TOHO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安井香一

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市熱田区桜田町19番18号

【電話番号】 052(872)9342

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループマネジャー 木村幸司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目4番12号 京橋第一生命ビル  
東邦瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03(3271)5444

【事務連絡者氏名】 東京支社長 田邊昭博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第144期 第2四半期連結 累計期間	第145期 第2四半期連結 累計期間	第144期
会計期間		自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高	(百万円)	265,342	237,273	580,984
経常利益	(百万円)	17,009	40,296	29,516
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	11,948	28,994	19,053
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	19,686	20,891	42,917
純資産額	(百万円)	262,096	297,967	282,827
総資産額	(百万円)	505,451	541,579	543,286
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	21.91	53.50	34.94
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	51.9	55.0	52.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	34,739	80,547	62,320
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,314	20,408	37,839
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,099	18,796	20,156
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,474	60,860	19,423

回次		第144期 第2四半期連結 会計期間	第145期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	4.38	12.24

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。  
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクについて、重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間末のお客さま数は239万6千件、前年同四半期末に比べ0.9%の増加となった。当第2四半期連結累計期間のガス販売量は、合計で18億4千6百万<sup>3</sup>、前年同期比1.2%減少した。用途別では、家庭用は同0.6%減少した。業務用は同2.1%減少した。他ガス事業者向け卸供給は同8.2%増加した。LPG販売量は同1.9%増加した。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比280億6千8百万円減少し、2,372億7千3百万円となった。売上原価は、原油価格の下落を受けて原材料費が減少したことにより1,318億7百万円となった。この結果、経常利益は同232億8千7百万円増加し、402億9千6百万円となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は、同170億4千6百万円増加し、289億9千4百万円となった。

当第2四半期連結累計期間は、原材料費が大きく減少した一方、原料費調整制度を通じた売上高への反映までには4か月ほど期ズレがあることから、一時的な差益が発生し大幅な増益となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

#### ガス

お客さま数は、前年同期比0.9%増の239万6千件、ガス販売量は前年同期比1.2%減の18億4千6百万<sup>3</sup>となった。売上高は、前年同期比224億5千万円減の1,799億3千4百万円となった。セグメント利益は、同216億5千9百万円増の367億9千万円となった。

#### 工事及び器具

売上高は、前年同期比6億1千2百万円増の161億4千7百万円となった。セグメント利益は、同3億2千万円増の4億2千3百万円となった。

#### LPG・その他エネルギー

LPG販売量は、前年同期比1.9%増の19万5千トンとなった。売上高は、前年同期比57億8千6百万円減の332億7百万円となった。セグメント利益は、同11億1百万円増の12億1千7百万円となった。

#### その他

売上高は、前年同期比9千8百万円減の153億4千6百万円となった。セグメント利益は、同3千9百万円増の6億6千9百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上などにより、805億4千7百万円の収入となった。前年同期比では、458億8百万円の収入の増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資をはじめとして204億8百万円の支出となった。前年同期比では、30億9千4百万円の支出の増加となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債を削減したことなどにより、187億9千6百万円の支出となった。前年同期比では、3億3百万円の支出の減少となった。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は608億6千万円となった。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、7億5千3百万円である。

(4) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

なお、前連結会計年度末において計画中であった輸送幹線（名南幹線 期・新大府～豊明間）は平成27年7月に完成した。

- (注) 1 本書面でのガス販売量は、すべて1m<sup>3</sup>当たり45メガジュール換算で表示している。  
2 本書面に記載の売上高、仕入高等の金額には、消費税等は含まれていない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	805,998,157
計	805,998,157

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	541,276,429	541,276,429	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	541,276,429	541,276,429		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		541,276,429		33,072		8,027

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	29,274	5.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	16,521	3.05
桜和投資会	名古屋市熱田区桜田町19番18号	15,200	2.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	14,364	2.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,528	2.49
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,435	2.48
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	12,914	2.38
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	9,205	1.70
東邦ガス共栄持株会	名古屋市熱田区桜田町19番18号	7,909	1.46
株式会社クボタ	大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	7,197	1.32
計		139,550	25.78

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 537,487,000	537,487	
単元未満株式	普通株式 3,743,429		
発行済株式総数	541,276,429		
総株主の議決権		537,487	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区 桜田町19番18号	46,000		46,000	0.00
計		46,000		46,000	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠して作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。



1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	67,858	66,217
供給設備	149,332	148,216
業務設備	26,563	26,427
その他の設備	28,212	27,318
建設仮勘定	31,592	34,573
<b>有形固定資産合計</b>	<b>303,559</b>	<b>302,753</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	5,936	5,665
<b>無形固定資産合計</b>	<b>5,936</b>	<b>5,665</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	79,023	75,387
その他	13,203	15,413
貸倒引当金	80	91
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>92,147</b>	<b>90,709</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>401,643</b>	<b>399,127</b>
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	20,722	22,653
受取手形及び売掛金	3 61,030	40,628
有価証券	-	40,000
たな卸資産	1 28,297	1 14,004
その他	31,865	25,360
貸倒引当金	271	194
<b>流動資産合計</b>	<b>141,643</b>	<b>142,452</b>
<b>資産合計</b>	<b>543,286</b>	<b>541,579</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	89,995	79,995
長期借入金	29,674	26,117
ガスホルダー修繕引当金	1,318	1,371
保安対策引当金	16,180	19,197
器具保証引当金	939	895
退職給付に係る負債	21,781	20,530
その他	8,225	8,217
固定負債合計	168,114	156,325
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	17,133	21,970
支払手形及び買掛金	15,959	11,355
短期借入金	12,022	7,662
未払法人税等	11,492	13,581
その他	35,737	32,715
流動負債合計	92,344	87,286
負債合計	260,459	243,611
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,388	8,387
利益剰余金	188,522	211,413
自己株式	387	33
株主資本合計	229,596	252,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,473	36,970
繰延ヘッジ損益	11,496	5,500
為替換算調整勘定	2,786	3,044
退職給付に係る調整累計額	525	388
その他の包括利益累計額合計	53,230	45,127
純資産合計	282,827	297,967
負債純資産合計	543,286	541,579

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	265,342	237,273
売上原価	186,324	131,807
売上総利益	79,018	105,466
供給販売費及び一般管理費	1 62,423	1 65,720
営業利益	16,595	39,745
営業外収益		
受取利息	10	30
受取配当金	744	852
受取賃貸料	355	356
雑収入	288	357
営業外収益合計	1,399	1,596
営業外費用		
支払利息	860	833
雑支出	124	212
営業外費用合計	985	1,046
経常利益	17,009	40,296
税金等調整前四半期純利益	17,009	40,296
法人税等	5,060	11,302
四半期純利益	11,948	28,994
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,948	28,994

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	11,948	28,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,742	2,502
繰延ヘッジ損益	1,863	5,996
為替換算調整勘定	408	258
退職給付に係る調整額	3,540	136
その他の包括利益合計	7,738	8,103
四半期包括利益	19,686	20,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,686	20,891
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	17,009	40,296
減価償却費	16,514	16,159
引当金の増減額（は減少）	1,379	2,910
受取利息及び受取配当金	755	882
支払利息	860	833
売上債権の増減額（は増加）	11,776	20,402
たな卸資産の増減額（は増加）	8,869	14,292
仕入債務の増減額（は減少）	1,598	4,610
その他	677	273
小計	37,432	89,128
利息及び配当金の受取額	755	882
利息の支払額	872	836
法人税等の支払額	2,575	8,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,739	80,547
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	14,897	18,327
固定資産の売却による収入	104	14
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	1	24
その他	2,520	2,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,314	20,408
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	11,150	4,360
長期借入れによる収入	4,815	6,450
長期借入金の返済による支出	10,237	5,145
社債の発行による収入	9,958	-
社債の償還による支出	10,000	10,000
自己株式の取得による支出	16	3,024
配当金の支払額	2,456	2,727
その他	12	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,099	18,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	93
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,766	41,436
現金及び現金同等物の期首残高	14,241	19,423
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 12,474	1 60,860

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を 資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。 また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価 の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加 えて、四半期純利益等の表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間に ついては、四半期連結財務諸表の組替えを行っている。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社 株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載 し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却 に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法 に変更している。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び 事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点か ら将来にわたって適用している。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は無い。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
項目	
税金費用の計算	税金費用については、税金等調整前四半期純利益に当連結会計年度の見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
<p>保安対策引当金</p> <p>防災上重要な道路に埋設されているガス導管については、より耐震性に優れた導管への入替え工事を計画的に推進 し、保安の確保に一層取り組むこととしたため、対策費用の発生見積額を引当計上することとした。</p> <p>これに伴い、保安対策引当金を4,125百万円計上し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ 同額減少している。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品及び製品	4,910百万円	5,167百万円
仕掛品	475百万円	823百万円
原材料及び貯蔵品	22,911百万円	8,013百万円

2 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
Ichthys LNG Pty Ltd	8,281百万円	8,209百万円

(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
	400百万円	333百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、一部の連結子会社の前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形	1百万円	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料	10,148百万円	9,991百万円
減価償却費	13,693百万円	13,286百万円
退職給付費用	1,534百万円	954百万円
ガスホルダー修繕引当金引当額	46百万円	47百万円

2 都市ガス事業においては、事業の性質上気温等の影響により、業績に季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	15,505百万円	22,653百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,031百万円	1,793百万円
有価証券	-	40,000百万円
現金及び現金同等物	12,474百万円	60,860百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,453	4.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,453	4.5	平成26年9月30日	平成26年11月28日

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,726	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月23日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,706	5.0	平成27年9月30日	平成27年11月30日

3 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、次のとおり実施した。なお、以下の取得をもって、平成27年4月30日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得を終了した。

取得した株式の種類

当社普通株式

取得した株式の総数

3,947千株

取得価額の総額

2,999百万円

取得期間

平成27年5月7日～平成27年5月28日

取得方法

東京証券取引所における市場買付け

(2) 自己株式の消却

当社は、平成27年6月22日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、次のとおり自己株式の消却を決議し実施した。

消却した株式の種類

当社普通株式

消却した株式の総数

4,690千株

消却実施日

平成27年6月30日



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	202,336	14,626	38,638	255,601	9,741	265,342	-	265,342
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	908	355	1,312	5,703	7,016	7,016	-
計	202,385	15,535	38,993	256,914	15,444	272,359	7,016	265,342
セグメント利益	15,130	103	116	15,350	630	15,980	614	16,595

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額614百万円は、セグメント間取引消去額である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	179,893	15,375	32,861	228,130	9,143	237,273	-	237,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	771	346	1,159	6,203	7,362	7,362	-
計	179,934	16,147	33,207	229,289	15,346	244,636	7,362	237,273
セグメント利益	36,790	423	1,217	38,431	669	39,101	644	39,745

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額644百万円は、セグメント間取引消去額である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益	21円91銭	53円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	11,948	28,994
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	11,948	28,994
普通株式の期中平均株式数(株)	545,296,335	541,967,547

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

(1) ガス料金の改定について

当社は、平成27年7月30日、経済産業大臣に対し、ガス料金改定を主な内容とする供給約款等の変更の届出を行い、本年9月1日からガス料金の引下げを実施した。

(2) 第145期の中間配当

平成27年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議した。

中間配当金総額	2,706百万円
1株当たり中間配当額	5円
支払請求権の効力発生日 並びに支払開始日	平成27年11月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

東邦瓦斯株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏	木	勝	広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	野	英	生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	田	国	良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。